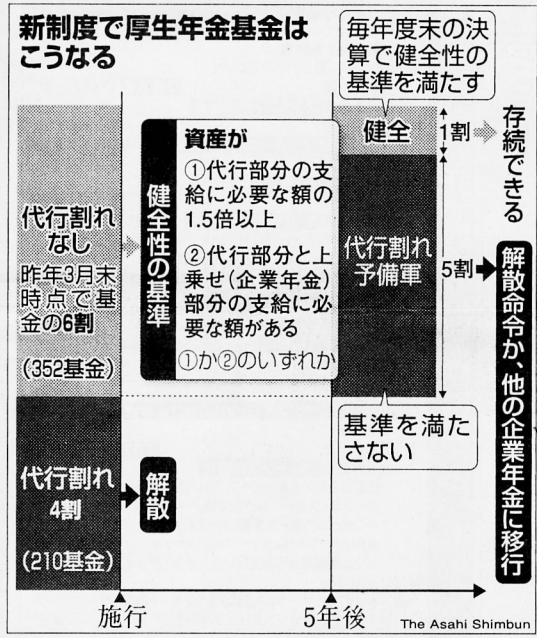


# 厚年基金 存続は1割程度

## 見直し法案提出 財政悪化なら解散

社員の老後を支える 基金の制度を見直す法案  
企業年金の一つ、厚年基金が12日、国会に提出され



た。基金の財政悪化で、公的年金である厚生年金部分にしわ寄せが及ぶ状況に歯止めをかけるねらいだ。法案が成立すれば、大半の基金が解散を迫られ、制度は大幅な縮小に向かう。

「厚生年金基金が」厚生年金に迷惑をかけるのは避けなければならない。田村憲久厚生労働相は12日、法案の意義を強調した。制度の見直しは昨年のA I J投資顧問による年金消滅事件がきっかけ。多くの基金が運用難に陥っている

実態に注目が集まった。国から厚生年金の一部を預かって運用する「代行部分」の積立金まで足りない「代行割れ」の基金は、昨年3月末時点で全体の4割。厚生年金本体からの穴埋めを余儀なくされるリスクが高まっていた。

今回の法案はこれを防ぐため、基金に解散を促すのが柱。特に財政が厳しい代行割れ基金は施行から5年以内に解散させる。5年後以降は代行割れでなくても、資産が「代行部分の支給に必要な額の1・5倍以上」といった健全性の基準を満たさない基金に厚労相が解散を命じる。昨年3月の決算に当てはめると、基準を満たして存続が認められる基金は1割にすぎない。

### 「代行割れ」監視必要

基金は全国に600近くある。A I J事件の後、制度の見直しを先取りする形で解散の動きが広がる。厚労省によると、約40基金が準備を進めているという。

その一つに加入する精密機器メーカー「メトロロル」(東京都立川市)の松橋卓司社長は、基金のA I J被害をきっかけに代行割れを知った。「放っておくと傷口が広がる」として、

た一律廃止はおかしい」と批判が出て、一部の存続を認める方針に転じた。それでも、基金には「基準は思ったより厳しい」との声がある。

ほかの加入企業や基金側には、基金が解散する場合、加入企業が代行部分の積み立て不足分を国に返す必要がある。最近の株価上昇で不足額は減っているとみられ、松橋社長は「今が解散のチャンス」と話す。

など生涯賃金が増えるようにしたい。若手社員一人は「自分が年金をもらうころに基金はないだろうから、解散は仕方ない」と漏らす。

法案が成立すると、基金減少が加速するのは確実。ただ、存続の道も残ることに、1日の社会保障審議会の部会では「基金に関係ない人も含め、厚生年金の加入者全体の負担になるリスクは残る」との声が出た。

厚労省は「基準を満たさなければ解散を命じるので、代行割れの心配はない」とする。これに対し、野村総研の坂本純一(主)席研究員は「基金が運営体制を強化し、厚労省もしっかり監視することが必要だ」と指摘する。(見市紀世子)